

南山大学大学院 入学試験問題集

社会科学研究科

総合政策学専攻

2024年度

NANZAN
UNIVERSITY

目 次

《博士前期課程》

専門科目（国際政策領域）	1
（環境政策領域）	5
外国語（英語）	7
（日本語）	9

2022年2月24日にロシアがウクライナに軍事侵攻したことを受けて国連総会の緊急特別会合が開催され、ロシアに完全かつ無条件での軍の即時撤退などを求める決議案が3月2日に賛成多数で採択された。

図1は投票行動を示したものであり、193か国中、賛成(図1のYes)は141か国、反対(同No)はベラルーシ、北朝鮮、エリトリア、ロシア、シリアの5か国、棄権(同Abstain)は中国やインドなど35か国^{*1}、意思を示さない無投票(同・灰色)の国が12か国^{*2}であった。軍事侵攻から1年後の2023年2月23日にも同様に緊急特別会合が開催され、ウクライナからの完全撤退や国際法上の重大犯罪への調査と訴追などを求めた決議案が賛成多数で採択された。賛成国は1年前と同じ141か国^{*3}で、1年前には棄権したマリとニカラグアが反対に回ったことで反対は7か国となり、棄権は中国やインド、南アフリカなど32か国、無投票は13か国であった。

図2はイギリスのエコノミスト誌の調査部門であるEconomist Intelligence Unit (EIU)が発表している、民主主義の成熟度を0から10まで点数化した各国の民主主義指数(2022年)である。2022年の結果は「完全な民主主義」が24、「欠陥のある民主主義」が48、「混合体制」が36、「権威主義体制」が59であった(表参照)。さらに、図3はEIUが各国のウクライナ戦争に対する政策について、経済的、政治的、歴史的なつながりだけでなく、制裁の発動、国連の投票パターン、公式声明などから、欧米支持なのかロシア支持なのか、あるいはその中間なのかを5段階で評価し、それぞれの分類ごとにGDPと人口の世界シェアをまとめたものである。

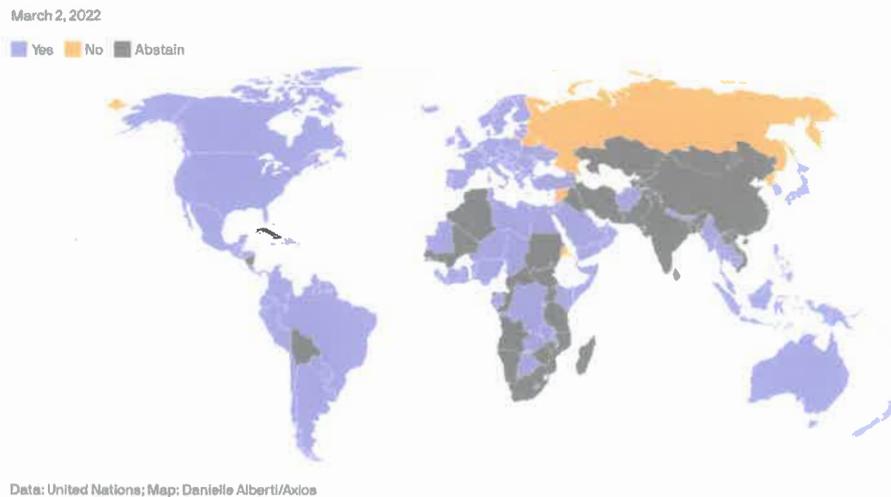
これらをふまえて以下のすべての問いに答えなさい。

- *1：アルジェリア、アンゴラ、アルメニア、バングラデシュ、ボリビア、ブルンジ、中央アフリカ、中国、コンゴ、キューバ、エル・サルバドル、赤道ギニア、インド、イラン、イラク、カザフスタン、キルギスタン、ラオス、マダガスカル、マリ、モンゴル、モザンビーク、ナミビア、ニカラグア、パキスタン、セネガル、南アフリカ、南スーダン、スリランカ、スーダン、タジキスタン、ウガンダ、タンザニア、ベトナム、ジンバブエ。
- *2：アゼルバイジャン、ブルキナファソ、カメルーン、エスワティニ、エチオピア、ギニア、ギニア・ビサウ、モロッコ、トーゴ、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベネズエラ。
- *3：イラク、マダガスカル、南スーダンが前回の棄権から、また、モロッコが無投票からそれぞれ賛成に回った。同時に、レバノンが前回の賛成から無投票に、ドミニカ、ガボン、グレナダが賛成から棄権に変化した。

問1 国際秩序と、政治体制および経済発展との関連性について、図1~3と表から読み取れることを、論点を整理しつつ述べなさい。

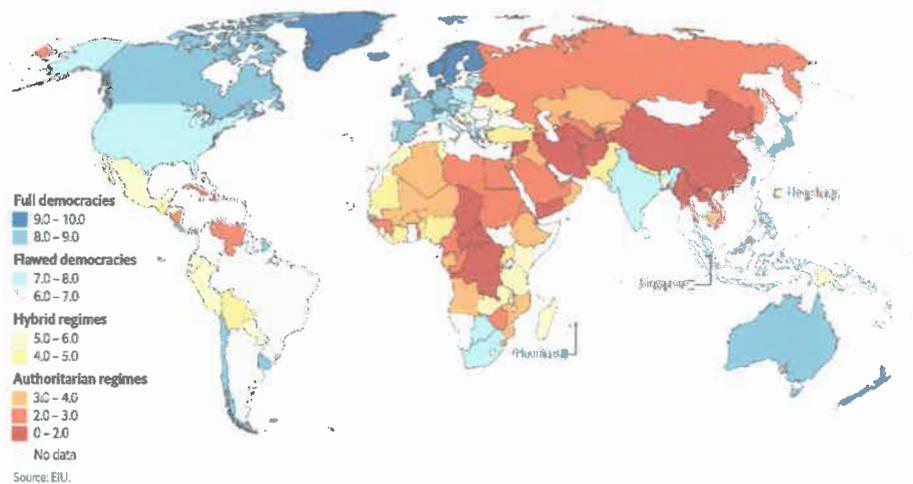
問2 問1の内容をふまえて、集団安全保障体制としての国連の特徴と、現在の課題について述べなさい。

図1 国連総会緊急特別会合でのロシア非難決議案の投票行動 (2022年3月2日)



出典：“141 countries vote to condemn Russia at UN,” AXIOS, March 2, 2022

図2 Economist Intelligence Unit (EIU)による民主主義指数 (2022)



出典：The Economist Intelligence Unit, *Democracy Index 2022: Frontline Democracy and the Battle for Ukraine*, 2023, p.5.

表 政治体制別の民主主義指数 (2022年)

	No. of countries	% of countries	% of world population
Full democracies	24	14.4	8.0
Flawed democracies	48	28.7	37.3
Hybrid regimes	36	21.6	17.9
Authoritarian regimes	59	35.3	36.9

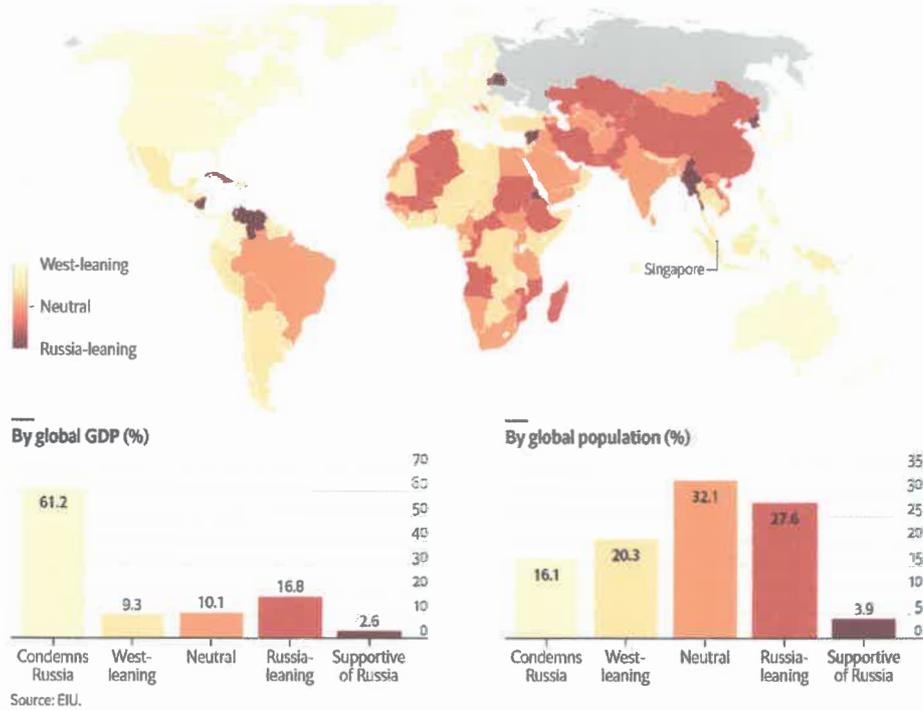
Note. "World" population refers to the total population of the 167 countries and territories covered by the Index. Since this excludes only micro states, this is nearly equal to the entire estimated world population.

Source: EIU.

出典：The Economist Intelligence Unit, *Democracy Index 2022: Frontline Democracy and the Battle for Ukraine*, 2023, p.3.

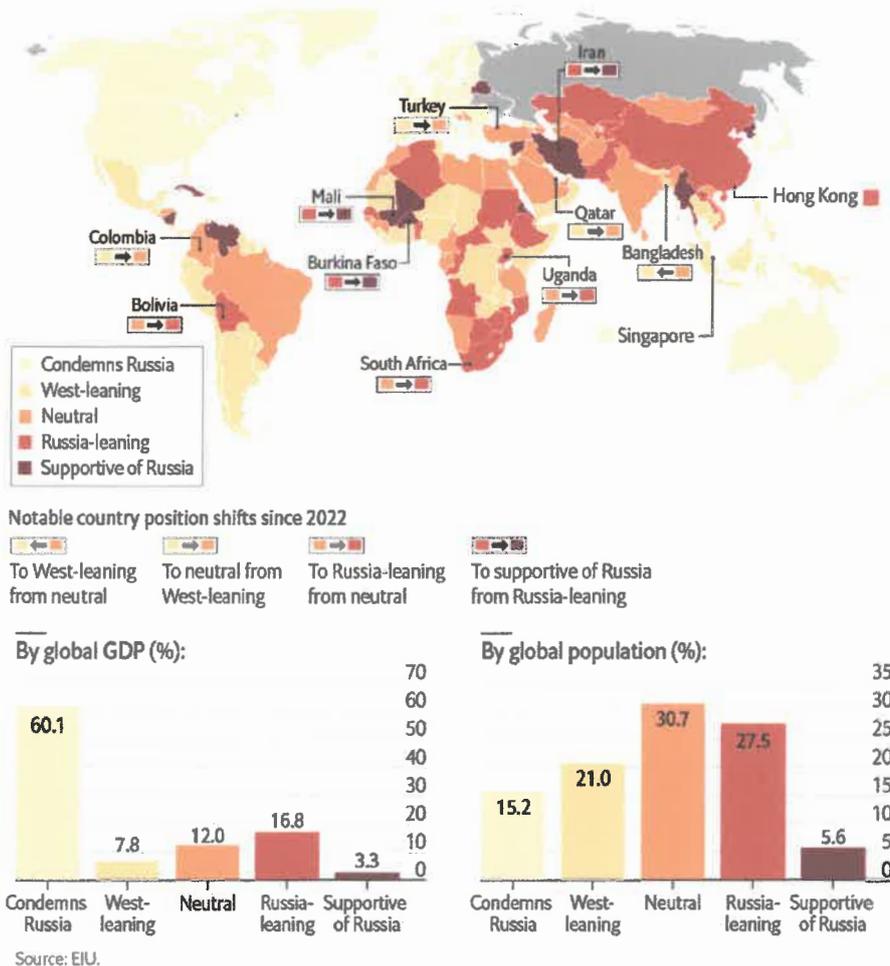
図3 ウクライナ戦争に対する政策とGDP・人口の世界シェア

【2022年】



出典：The Economist Intelligence Unit, *Democracy Index 2022: Frontline Democracy and the Battle for Ukraine*, 2023, p.27

【2023年】



出典：“Russia’s pockets of support are growing in the developing world,” *Economist Intelligence Unit (EIU)*, March 07, 2023

（問題紙）

【問題（国際政策領域）】

2022年2月24日に本格化した、ロシアによるウクライナ侵攻（侵略）を巡っては、国際連合（国連）加盟国（全体で193カ国）の多くがロシアの行動を非難しているが、各加盟国の投票行動を詳細に分析すると、今日の国際社会の現実を垣間見ることができる。それを念頭に置きながら、次の問いに答えなさい。

（1）侵攻開始直後、安全保障理事会（安保理）でロシアを非難する決議が提出されたものの、採択することはできなかった。その原因は安保理における意思決定手続きによるものである。では、安保理の意思決定手続きがどのようなものであり、なぜ決議が採択されなかったのか説明しなさい。

（2）安保理に代わって総会においては、2022年3月2日以降、合計で6本の決議が賛成多数で採択されている。決議ごとの賛成・反対・棄権・無投票の数をまとめたものが次の表である。また、それぞれの決議における中国とインドの投票行動については、個別に記している。中国やインドが反対あるいは棄権する理由としてどのようなことが考えられるか説明しなさい。

採択日	決議の概要	賛成	反対	棄権	無投票	中国	インド
2022年3月2日	ロシアによる侵略を非難	141	5	35	12	棄権	棄権
2022年3月24日	侵略による人道上的結果	140	5	38	10	棄権	棄権
2022年4月7日	人権理事会におけるロシア連邦の資格停止	93	24	58	18	反対	棄権
2022年10月12日	ウクライナの領土保全	143	5	35	10	棄権	棄権
2022年11月14日	ウクライナの救済と賠償の推進	94	14	73	12	反対	棄権
2023年2月23日	ウクライナの平和のための国連憲章の諸原則の確認	141	7	32	13	棄権	棄権

(問題紙)

<環境政策関連>

表1-1～表1-3は、2022年度に武蔵野市が主催して開催した「武蔵野市気候市民会議」において、参加者の市民に対して2022年11月2日～11月14日に実施された調査の結果の一部である。(1)・(2)の両方について解答しなさい。

- (1) 表1-1～表1-3からわかる結果について、記述しなさい。
- (2) (1)での記述に基づき、脱炭素社会づくりに向けて必要と考えられる環境政策について、国、地方自治体、事業者、NPO/NGOといった主体が市民に対してどのように働きかけをしていくべきか、主体を明確にして自分の考えを書きなさい。

表1-1 行動ごとの平均点 (第2回会議テーマ「モノを買う・使う・手放す」)

	行動	武蔵野市民が積極的に取り組むべき(※1)	取組の難易度(※2)	あなたが取り組みたい(※3)
1	環境に配慮した製品/サービスを選択する	6.28	2.74	110
2	使い捨てプラスチック製品の購入を控える	5.98	2.72	79
3	消費行動を抑え、必要なモノのみを購入する	5.21	2.74	139
4	生産国など、地域・社会・人に配慮したモノを購入する	5.81	3.06	60
5	国産品や地元の商品を優先して購入する (地産地消)	5.51	2.49	55
6	長く着ることができる衣服を購入する	5.58	2.45	21
7	食品ロスを削減する	6.49	2.28	110
8	生ごみをたい肥として活用する	5.28	2.96	17
9	プラスチック容器、包装の使用を控える	5.89	2.62	29
10	耐久性のあるモノを購入し、修理しながら使う	5.91	2.79	48
11	モノをシェアする	5.53	2.83	6
12	分別して捨てる	6.55	1.79	97
13	不用になったモノを次の人が使える仕組みを利用する	6.28	2.21	62

表1-1の「武蔵野市民が取り組むべき」と「難易度」は、参加者のうち53名が回答した(回収率77.9%)。

※1:「武蔵野市民が積極的に取り組むべきか」は、7段階評価(「取り組む必要はない」1～「どちらとも言えない」4～「取り組むべきである」7)の平均点である。

※2:「取組の難易度」は、5段階評価(「簡単」1～「普通」3～「難しい」5)の平均点である。

※3:「あなたが取り組みたい」は、取り組みたいと考える行動の順位を点数に直したもの(1位を10点、2位を5点、3位を2点)の合計である。参加者のうち49名が回答した(回収率72.1%)。

※1～※3は、表1-1～表1-3共通

表1-2 行動ごとの平均点 (第3回テーマ「動く・働く (学ぶ)・遊ぶ」)

	行動	武蔵野市民が積極的に取り組むべき(※1)	取組の難易度(※2)	あなたが取り組みたい(※3)
14	徒歩で移動する	5.30	2.36	151
15	自転車で移動する	5.68	2.20	225
16	公共交通機関で移動する	5.92	1.94	156
17	電気自動車で移動する	4.72	3.70	25
18	シェアサイクルを活用する	5.56	2.44	12
19	カーシェアを活用する	5.00	2.50	21
20	電動バイクや次世代モビリティなどの新しい乗り物で移動する	4.44	3.16	22
21	CO2削減に配慮した運送方法を選択する	6.18	3.04	22
22	外出せずに家で遊ぶ	2.24	3.72	0
23	外(自然の中)で遊ぶ	5.42	2.08	62
24	近場(公共の施設など)で遊ぶ	4.60	2.50	20
25	CO2削減に配慮した遊び方、旅行を選択する	5.34	2.96	22
26	テレワーク・リモート授業を行う	4.60	3.02	76
27	シェアオフィスを活用する	4.96	2.56	19

表1-2の「武蔵野市民が取り組むべき」と「難易度」は、参加者のうち50名が回答した(回収率73.5%)。

表1-3 行動ごとの平均点 (第4回会議テーマ「住まいのエネルギー」)

	行動	武蔵野市民が積極的に取り組むべき(※1)	取組の難易度(※2)	あなたが取り組みたい(※3)
28	電力を再エネ電気に切り替える	6.00	3.20	116
29	太陽光パネルを設置する	5.73	3.53	81
30	節電する	6.41	1.98	225
31	節水する	6.29	2.08	106
32	省エネ家電に買い替える	5.55	2.90	76
33	電力を可視化する	5.78	3.00	76
34	窓や壁などの家の断熱リフォームを行う	5.78	3.51	48
35	環境に配慮した省エネ住宅に住む(分譲・賃貸)	5.82	3.59	80
36	緑のカーテンなど、家を緑化する	5.41	2.53	25

表1-3の「武蔵野市民が取り組むべき」と「難易度」は、参加者のうち49名が回答した(回収率72.1%)。

【出典】(出題者により一部改変)

武蔵野市環境部環境政策課 (2023). 武蔵野市気候市民会議 実施の記録 https://www.city.musashino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/036/360/kiroku.pdf

(問題紙)

問1 以下の英文を全訳しなさい。

EDITORIAL: COVID-19 relief efforts a chance to foster greater giving spirit

The novel coronavirus pandemic has generated a growing momentum for donations targeted at affected people in specific fields or groups. Amid stay-at-home requests and restrictions on events, crowdfunding has grown in significance for raising money over the internet.

Thanks to this practice, a fund to support mini-movie theaters nationwide has collected 330 million yen (\$3.1 million) from 30,000 people, triple the target amount.

Crowdfunding has also produced notable results in supporting an array of campaigns for food businesses, mountain lodges, “kodomo shokudo” meal services for disadvantaged children, live music clubs in rural areas, and so on.

A major crowdfunding platform collected more than 4.4 billion yen from about 410,000 people over three months from late February, enabling more than 2,000 businesses to receive 2 million yen each on average.

Japan is known for its practice of soliciting “gienkin” donations from the public for victims of major natural disasters.

A massive amount of such donations poured in following the Great East Japan Earthquake and tsunami of March 2011. For this reason, 2011 has come to be referred to as “Year One of Donations.” Grants-in-aid have continued to flow in, with the Japanese Red Cross Society and others serving as the secretariat.

With the COVID-19 crisis, a new pattern has emerged in the nation’s donation culture.

People have experienced lifestyle changes nationwide due to social restrictions, even in regions where infections were not serious.

Even under those circumstances, there is a noticeable tendency among the public to support specific relief programs to help their less fortunate peers.

The Japan Fundraising Association, which publishes annual reports on donations, estimates that the total amount of personal donations topped 770 billion yen in 2016, coming from 45 percent-plus of people aged 20 to 79.

The amount includes payments under the “furusato nozei” (hometown tax payment) program, which allows people to pay a portion of their taxes to the municipality of their choice. But there is no question that personal donations are on the rise.

The furusato nozei system has been frowned upon for rewarding the taxpayers with excessively generous gifts. Still, the payments under the program have come into general acceptance as a form of donation in a flexible manner despite the “reward” element.

What needs to be done to get more people to give easier and through a greater variety of means?

Thorough disclosure of information on the part of the recipients is of critical importance.

A 2016 Cabinet Office survey asked why people don’t make donations. Aside from “I can’t afford to give money,” two answers stood out: “I don’t trust the organization collecting the money” and “I don’t

believe the money is going to do any real good.”

Also important is to know the place of donations in tax-funded public services.

A fund has collected more than 600 million yen from 19,000 people through crowdfunding for purchasing face masks and gowns for use by health care and nursing care professionals.

This is good news in itself, but it would be getting things backward if medical, welfare and other services that should be supported by the central and local governments have to rely on donations for their operations.

While crowdfunding has attracted attention, many nonprofit organizations long involved in aid programs since before the COVID-19 crisis are suffering from declining donations.

Now that the government's 100,000-yen-per-head handout is arriving, those who are not in dire financial straits might consider donating part of that money to people who are really struggling or to organizations that are trying to help those people.

出典: The Asahi Shimbun Asia & Japan Watch 2020年6月24日
「朝日新聞社に無断で転載することを禁じる 承諾番号24-0865」

問2 あなたの卒業論文のタイトルを日本語で記載した上で、それを英訳しなさい。卒業論文が必修ではなく書いていない (もしくは書く予定がない) 場合は、修士論文で予定している研究テーマを日本語で記載した上で、それを英訳しなさい。

（問題紙）

以下の文章を読み、すべての問いに日本語で答えなさい。

それでも社会は進歩し続け、街は清潔になり、暮らしも快適になり、私たちは長生きするようになり、より多くの自由を享受しているはずである。

自由について考えるこの本では、そうした自由の享受をさしあたって賛美しておきたい。

ただし、ここで言う自由の享受とは、「過去にあったさまざまな **A** からの **B**」を受け取っているという意味だ。たとえば前世紀から批判されてきた家父長的制度は、イエ制度や地域共同体の衰退も相まって、国内ではごく限られた領域で、ごく少数を抑圧しているに過ぎなくなった。だが家父長的制度を解体したからといって、現代人が何者からも自由になったわけではない。

昭和以前の社会、典型的には農村社会では、生まれたイエや身分や地域によって仕事も人間関係もほとんど決まっていた。そのような制度や通念にそぐわない人、たとえば、個人として自由に仕事や人間関係を選びたいと願っている人は、そのような願いを徹底的に抑圧され、葛藤を抱えずにはいられなかった。

令和時代はどうだろう。生まれたイエや身分や地域によって仕事や人間関係を強制されることは少なくなった。農家や床屋の子どもが、親と異なる職業に就くことは珍しくもない。交通機関の発達とインターネットのおかげで、距離による制約も大幅に解消した。(中略)

仕事に関しては、(中略) 社会人にハイクオリティが期待されるようになり、リストラや派遣労働が一般化したことによって、昭和時代には正規雇用になれたかもしれない人が非正規雇用に甘んじる事態が日常茶飯事となってしまった。

能力に恵まれていれば仕事を選べる社会が、能力に恵まれていても仕事を選べない社会に比べて自由なのは間違いない。だがこの自由は、社会人に期待される要求水準が高まり、職業選択の自由の前提条件が厳しくなっていく進歩の歩みについていけないことを大前提としたものではなかったか。

令和時代の社会人に期待されるクオリティに達しない人は、この職業選択の自由の恩恵をほとんど受けられない(a)。(中略)

人間関係が自由選択になったということは、人間関係が自己責任になったということでもある。人間関係の不首尾(b)を「他人のせいにならなくなった」と言い換えてもいいだろう。人間関係がイエや身分や共同体に束縛されていた昭和以前の社会であれば、人間界の不首尾を宿命や生まれのせいにはできた。自分を呪うのではなく、宿命や生まれを呪っていれば良かった。(中略)

と同時に、私たちは友人や恋人や知人として選ばれなければならなくなかった。付き合う相手を自由に選べる以上、他人もまた付き合う相手を自由に選ぶ。たとえ自分が付き合いたいと思っても、相手も同じ気持ちかどうかはわからない。人間関係の自由とは、付き合いたくない相手とは付き合わない自由でもあるからだ。(中略)

人間関係が自由選択になり、市場的側面を深めている以上、そこからあふれ、疎外される人々が現れるのは必然的なことだった。人間市場のなかでたくさんの人間関係を獲得する人がいる一方で、まったく人間関係を持たずに孤立を余儀なくされる人もいる。孤立していなくても、自分の望む人間関係と現実とのギャップを感じる人は少なくない。

熊代亨『健康的で清潔で、道徳的な秩序ある社会の不自由さについて』(イーストプレス、2020年) 41-44頁。

問1 空欄 、 にあてはまる組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

ア A 自由 B 自由

イ A 自由 B 不自由

ウ A 不自由 B 自由

エ A 不自由 B 不自由

問2 下線部 (a) について、事例としてどのようなことが挙げられるか。文中の言葉を用いて、35字程度で記しなさい。

問3 下線部 (b) について、具体的にはどのようなことを指すか。文中の言葉を用いて、10字程度で記しなさい。

問4 令和時代の私たちが得た自由と不自由とは何か。文中にある「人間関係」を例として、200字程度で述べなさい。

以上

発行：南山大学入試課

名古屋市昭和区山里町18番地

Phone : (052)832-3119

F a x : (052)832-3592

E-mail : ml-grad@nanzan-u.ac.jp

URL : <https://www.nanzan-u.ac.jp/>